

集会アピール

7月1日、安倍政権は多くの人々が反対する中で、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の閣議決定を強行しました。

これまで日本政府は長きにわたって「国際法上は、集団的自衛権を有しているが、憲法上行使できない」との立場をとり、戦後一貫して実戦への参加をしてきませんでした。

こうした日本社会の平和への強い思いと「再び戦争をしない」という決意を、単に与党協議と閣議決定をもって根底から覆そうとしています。

集団的自衛権の行使は、事実上アメリカの戦争に協力し自衛隊員の命を差し出すことであり、私たちが命をかけて戦うという選択をするということになります。また、他国の人々を「殺す」ことになります。これほどの国のあり方の根幹にかかわる問題はありません。

集団的自衛権の行使容認という憲法解釈の変更は、本来憲法の改正案として国民に問うべき国政上の決定であるにもかかわらず、国会での審議もせず、憲法上定められた手続きもふまず、選挙を通じた国民の意思さえも問われていません。安倍政権の今回の閣議決定は、立憲主義を否定し憲法を破壊する行為であり、民主主義国家の存在そのものを脅かす暴挙といえます。

また、国家安全保障会議設置法や特定秘密保護法、及び集団自衛権の行使を容認するための解釈変更の閣議決定は、年末に予定されている日米新ガイドラインの改定に合わせたものであり、日米同盟の一層の軍事強化を目指すものです。このような動きは、安倍政権の中国や韓国に対する緊張激化政策は、靖国参拝の強行と相まって、アジアの国々からの信頼を失わせ、日本をアジアで孤立させる危険すらあります。

一方、日米軍事同盟の極（きわみ）である沖縄では、世界一危険な基地である普天間基地は即刻無条件で返還されるべきにもかかわらず、辺野古への新基地建設と引き換えに16年間放置されてきました。沖縄の人々が16年間非暴力で阻止し続けてきた辺野古の新基地建設が正念場を迎えています。今も沖縄では粘り強く普天間基地撤去と辺野古の新基地建設阻止の闘いを続けています。

「本土」の私たちは、沖縄に犠牲を押しつけている現状を深く反省するとともに、辺野古の新基地建設に反対し、新基地建設強行する安倍政権に抗議します。沖縄での基地強化を止めさせることは、沖縄の人々だけでなく「本土」の私たちも含めたすべての人々の課題です。私たちは、沖縄と連帯し、憲法の理念の実現を求め、戦争参加をすすめるあらゆる立法と政策に反対することを、ここに表明します。

2014年7月20日

集団自衛権の行使容認反対・辺野古新基地建設反対
沖縄と連帯し平和をめざす 7.20 集会